

全般的な円安再開、持続と揺り戻しにらむ

感染、年末株価、期末需給、米中の指標など焦点

今週の為替相場はドル/円、クロス円での全般的な円安・外貨高の再開について、持続性と揺り戻しをにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が113.80-115.40円、ユーロ/円は128.50-130.70円。前週はコロナ新変異株の過度な懸念一服や米国の指標改善などにより、米国株など世界株の反発やリスク回避緩和の円安が優勢になった。今週は内外の感染動向や年末の日米株価、期末の為替需給、米中の経済指標などが焦点になる。

コロナ「強度」は漸減、中長期的に円高緩和も

今週の為替相場で注目されるのは、新変異株オミクロンを含めた世界的なコロナ感染の再増加だ。前週は世界的な感染増加でもリスク回避は一服となっている。今週以降も過度な懸念後退やコロナ問題に対する市場抵抗力の増強が示されると、米国株などの世界株高や、ドル/円、クロス円での円安・外貨高が支援されやすい。

反対に改めて感染問題の甚大さやワクチンの効果疑念、経済打撃の大きさなどが懸念されると、世界株安やリスク回避による円高・外貨安へ揺り戻しが意識される。すでに英欧や米国などでの感染再増加は織り込まれつつあるが、前週末からは「中国でコロナ国内新規感染が1年9カ月ぶり高水準」といった警戒材料が出てきている。

前週には世界的に新変異株を含めたコロナ感染の再増加や、経済制限の再強化が広がった。しかし、好材料として、1) オミクロン株による入院や重症化のリスクは、デルタ株などより低いとの研究結果が発表された、2) 米国でコロナ経口治療薬の緊急使用許可が相次いだ、3) 英米の製薬会社がそれぞれ開発したコロナワクチンについて、「オミクロン株にも有効」とのデータが公表された、4) オミクロン株の感染を最初に公表した南アフリカで、コロナ感染者全体が減少し始めた——といった前向きなニュースが出ている。

その中で米ウォールストリート・ジャーナル紙は24日、「米コロナ『エンデミック』移行か、対応にも変化」と報道。その中では「オミクロン株の猛烈な感染拡大は、米国でコロナ感染症がエンデミック（特定の地域で普段から繰り返し発生する状態、普通の風邪のようなもの）に移行する途上にある新たな兆候だと、公衆衛生専門家たちは指摘する」、「昨年からのコロナ危機は断続的な波を経て徐々に姿を消し、数年かけて、より日常的な感覚のものになるだろうと感染症専門家たちは言う」と伝えている。

実際にこうした方向性が明確化されてくると、市場のコロナ抵抗力が段階的に増強されていく。為替相場では11月後半以降のオミクロン・ショックのような短期的なリスク回避局面を重ねながらも、中長期スパンではドル/円、クロス円での外貨の下限切り上がり基調（外貨の押し目買い地合い）が支援されやすい。

ただし、短期的には内外で年末年始相場を迎える。過去実績として年末にかけては日米で株価が上昇し、為替相場でもリスク選好の円安が後押しされる一方、

年明けからは反動的な株価急落とリスク回避の円全面高という季節パターンが観測されてきた。

とくに年明けの場合、海外の為替市場は1月2日から再開されるのに対し、日本市場は1-3日が正月休みとなる。日本休場時の早朝などの薄商い時に、損切り（ストップロス）誘発などを狙った短期的な円高・外貨安の投機仕掛けが入るケースも少なくない。今回の場合、年明け1月3日のほか4日の早朝などで、こうしたフラッシュ・クラッシュ（瞬間的な急変動）による円高・外貨安の短期波乱には注意を要しよう。材料としては内外での感染激増や、米国での歳出法案の難航、ウクライナなどの地政学リスク、中国の不動産会社など各国企業の破綻リスクなどが注視される。

同時に為替相場では今週末にかけて、内外で月末、10-12月期末、年末といった各期末を迎える。期末に向けては実需決済や金融取引、資金調達、ポートフォリオ・リバランスなどに関連したドル買い手当てなどの特殊需給と、年明けにかけては反動剥落によるドル反落といった波乱余地が注視される。その他の注目ポイントは以下の通り。

<ドル/円の月足、5カ月平均の維持焦点>

為替相場の中長期トレンド判断で参考になるのが月足テクニカルだ。ドル/円の月足は27日のアジア市場時点レートで、ドルの下値メドとして5カ月移動平均線112.61円前後の上抜け維持が焦点になっている。ちょうど27日時点での12月の月間ドル安値が112.61円前後になっている。このまま上抜け維持できると、月足ベースでは5カ月平均線が重要な下値抵抗線として意識されやすい。

今年2月以降は7-9月を除き、5カ月平均線が重要なドルの下限ラインとなってきた。5カ月平均線を上抜け維持している限り、テクニカルの「5カ月平均線を中央値としたボリンジャーバンド」では目先、バンド上限115.97円前後の方向がドルの上値メドとして注目されそうだ。

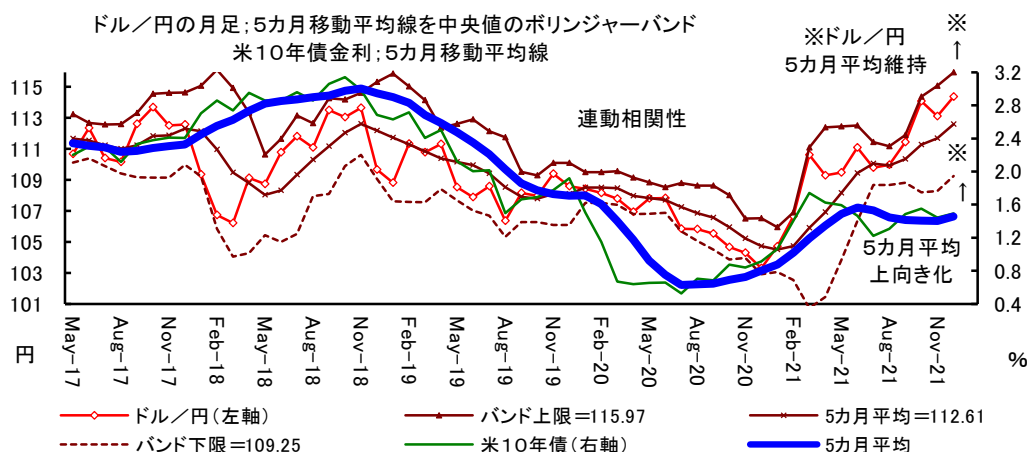
<米10年債金利、5カ月平均の維持と上向き焦点>

為替相場のドル/円に影響を与えるのが、米10年債金利の動向だ。最近では11月24日以降の金利急低下から下げ渋りを経て、微妙に下限が切り上がりつつある。ドル/円でのドルの下限切り上がりを支援するものだ。

23日時点の月足テクニカルでは、5カ月移動平均線1.457%前後の上抜け攻防に直面してきた（23日終値は1.493%前後）。同時に5カ月平均線のトレンド方向を示す方向角度は、上向き化へと転換しつつある。このまま上向き化が定着できると、6月以来の現象となるものだ。改めて米10年債金利の緩やかな上昇軌道入りと、ドル/円でのドルの下限切り上がり基調が支援される可能性もある。

<米国の経済指標、前週は改善が目立つ>

今週も米国市場では経済指標が予定されている。前週の米国指標は改善が目立ち、新変異株を含めたコロナ感染再増加や物価上昇といった逆風下での打たれ強さが示されていた。背景としては経済活動再開の広がりや雇用回復、段階



的な供給・輸送制約の修復、年末商戦の良好さ（リベンジ消費等）などがある。今週も29日の中古住宅販売成約指数や30日の新規失業保険申請件数、シカゴPMIなどでの底堅い数字が注目される。

<中国の指標、景気テコ入れ策始動の影響焦点>

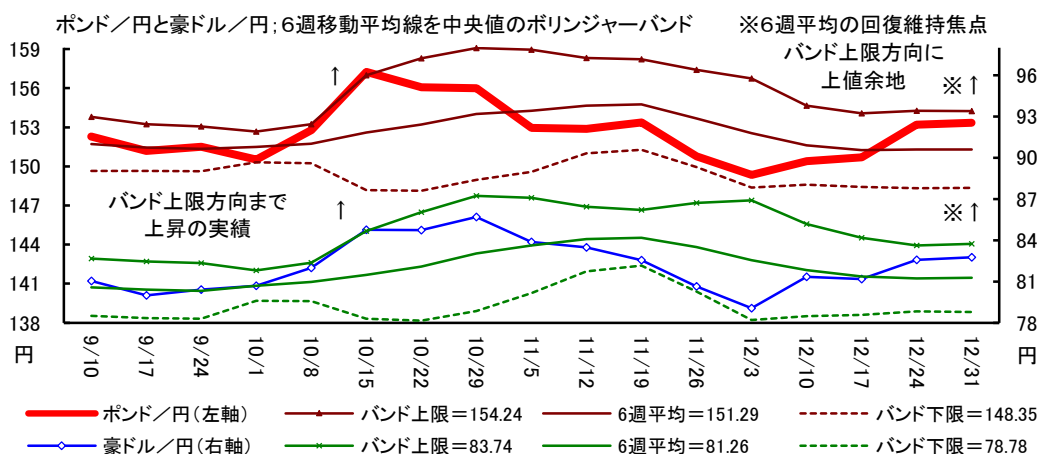
今週の中国市場では、31日に最新12月のPMIが予定されている。年明け1月4-6日にかけても、PMI関連の指標が相次ぐ。

中国の当局は年初以降、不動産やインフレの抑制のほか、格差是正に向けて引き締め的な政策や企業への規制強化が目立ってきた。しかし、景気減速や不動産企業の経営不安などもあり、12月からは景気テコ入れ策の始動へと転換している。中国人民銀行（中銀）は20日、1年8カ月ぶりに実質的な利下げを決めた。続いて25日には声明で、金融政策手段をより「積極的に活用する」と表明している。24日には金融政策委員会を開催したが、「中銀は不動産セクターの健全な成長を促進し、住宅購入者の権利を保護するとともに住宅需要をよりよく満たすよう取り組む目標」を再確認している。

こうした施策により、中国指標は改善が注目されそうだ。中国の指標改善や景気テコ入れ策の強化は、世界的な株高とドル/円、クロス円でリスク選好の円安・外貨高が支援される。中国の景気動向や資源需要と相関性の高い資源国通貨（豪ドル、NZドル、カナダ・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソなど）も押し上げとなりやすい。

<クロス円の週足、6週線や9週線などの上抜け回復焦点>

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。主要クロス円取引は、6週、9週、13週といった各移動平均線について、「外貨の上抜け回復」が焦点となる。これから上下動を経ながらも各ラインを上抜け定着できると、10月後半からの外貨安・円高のトレンドが一服。各ラインなどを下値メドとした外貨の下限切り上がり基調（外貨の押し目買いと円の戻り売り地合い）が後押しされる可能性もある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。